

令和元年12月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)

令和元年 8月 28日

上場会社名 中央インターナショナルグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7170 URL http://www.cig-ins.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 大石 正徳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 池田 憲幸 (TEL) 0952(33)1761
 中間発行者情報提出予定日 令和元年 9月 25日 配当支払開始予定日 —
 中間決算補足説明資料作成の有無 : 無
 中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和元年12月期中間期の連結業績(平成31年1月1日～令和元年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
元年12月期中間期	335	△ 2.1	15	60.2	36	225.8	27	13.1
30年12月期中間期	342	△ 2.3	9	△ 44.2	11	△ 51.8	24	△ 36.0

(注) 中間包括利益 元年12月期中間期43百万円(140.9%) 30年12月期中間期17百万円(△49.2%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
元年12月期中間期	9 31	—
30年12月期中間期	7 83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
元年12月期中間期	1,887	517	24.8	161	37
30年12月期	1,902	499	23.8	151	71

(参考) 自己資本 元年12月期中間期467百万円 30年12月期453百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
30年12月期	0.	00	0.	00	0.	00
元年12月期	0.	00				
元年12月期(予想)			0.	00	0.	00

(注)直近に公表されている配当予想からの変更の有無: 無

3. 令和元年12月期の連結業績予想(平成31年1月1日～令和元年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	665	△ 2.2	8	31.5	25	157.7	10	△ 79.8	3	32

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

- (1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	元年12月期中間期	3,337,960株	30年12月期	3,337,960株
② 期末自己株式数	元年12月期中間期	439,600株	30年12月期	348,400株
③ 期中平均株式数(中間期)	元年12月期中間期	2,971,531株	30年12月期中間期	3,124,760株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報、及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、中間決算短信(添付資料)3ページの「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 中間連結会計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
① 中間連結損益計算書	6
② 中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	8
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な後発事象)	11

1 当中間決算に関する定性的情報

(1)連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間(平成31年1月1日～令和元年6月30日)におけるわが国経済は、特に中国経済減速の影響から、足もとでは、輸出と生産に弱めの動きがみられています。一方、内需は外需と比較して堅調であり、民間設備投資は増加傾向を続けています。雇用・所得環境が着実に改善する中、所得から支出への前向きな循環メカニズムも引続き作用しています。

先行きについては、米中貿易戦争長期化への懸念及び消費増税を控えていることから不透明感は強くなっておりま

す。

当社グループの主たる足場となります損害保険代理店業界におきましては、保険募集の再委託についての厳格な運用による保険外交員の直接雇用への転換に加えて、平成28年5月の改正保険業法施行に伴い、保険募集にあつての基本的なルールや規制が徹底・強化される等、保険募集管理体制の一層の強化が求められています。また、規制緩和と自由化の進展が販売チャネルの多様化による競争・競合激化と代理店の淘汰・統廃合をもたらし、引き続き厳しい舵取りを迫られ、さらに代理店業界再編・統合等の動きも加速化するものと思われま

す。

このような経営環境の下に当社グループでは、最大の強みである「face to face」の特色を發揮し様々なニーズにジャストフィットした保険設計や事故時における迅速な顧客対応等を通じて、きめ細かなお客様サービスの浸透に努めました。また、当社のスケールメリットを生かし、既存営業拠点全13箇所において営業基盤の拡大に引続き注力してまいりました。

今後も、時代の変化に柔軟に粘り強く対応し、かつ、法令遵守の立場から、さらなる組織態勢の整備・充実に努めてまいる所存であります。

以上のような状況において、当中間連結会計期間の連結売上高は、保険手数料収入が軟調に推移したことから、対前年同期比7,248千円減収(△2.1%)の335,430千円となりました。損益面では、営業利益で前年同期比5,968千円増益(+60.2%)の15,881千円、経常利益で前年同期比25,007千円増益(+225.8%)の36,081千円、親会社株主に帰属する中間純利益で前年同期比3,195千円増益(+13.1%)の27,658千円となりました。

(2)連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における、資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

(ア)流動資産

流動資産は173,086千円となり、前連結会計年度末(平成30年12月31日、以下「前期末」と比較して、19,022千円増加(+12.3%)しました。主な科目の増減及び増減要因は次のとおりであります。

- ・現金及び預金が前期末から19,807千円増加しました。これは、主に投資有価証券売却によるものです。

(イ)固定資産

固定資産は1,714,093千円となり、前期末と比較して34,726千円減少(△2.0%)しました。主な科目別の増減及び増減要因は次のとおりであります。

- ・有形固定資産が前期末から33,813千円減少しました。これは、主に賃貸用の土地売却によるものです。

(ウ)流動負債

流動負債は211,649千円となり、前期末と比較して11,700千円増加(+5.9%)しました。主な科目別の増減及び増減要因は次のとおりであります。

- ・その他流動負債が、前期末から12,143千円増加しました。うち、保険預り金が8,213千円増加しました。

(エ)固定負債

固定負債は1,158,007千円となり、前期末と比較して45,822千円減少(△3.8%)しました。主な科目別の増減及び増減要因は次のとおりであります。

- ・長期借入金が前期末から46,771千円減少しました。

(オ)純資産

純資産は517,523千円となり、前期末と比較して18,417千円増加(+3.7%)しました。主な科目別の増減及び増減要因は次のとおりであります。

- ・親会社株主に帰属する中間純利益27,658千円を計上し増加、その他有価証券評価差額金が相場持ち直しにより11,202千円増加した一方で、自己株式の取得により24,693千円減少となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、94,856千円となりました。当中間連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は35,004千円となりました。主な収入項目は、税金等調整前中間純利益44,135千円、減価償却費の計上額18,687千円、主な支出項目は、法人税等の支払額9,586千円、利息の支払額6,978千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は54,667千円となりました。主な収入項目は、投資有価証券の売却42,557千円、保険積立金の払戻27,316千円、固定資産売却による収入18,107千円、貸付金回収による収入19,276千円、主な支出項目は、投資有価証券の取得47,104千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は72,864千円となりました。主な支出項目は、長期借入金の返済による支出47,643千円、自己株式の取得24,693千円であります。

(3)連結業績予想に関する定性的情報

令和元年12月期の通期の連結業績予想につきましては、平成31年2月27日に公表いたしました「平成30年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」から変更はございません。

2 サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1)中間連結会計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2)中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

税金費用(法人税等)の算定方法

税金費用については、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前中間純利益に当該実効税率を乗じて計算しております。

(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年12月31日)	当中間連結会計期間 (令和元年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	86,448	106,256
売掛金	52,145	52,411
その他	15,470	14,419
流動資産合計	154,064	173,086
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	485,856	458,127
機械装置及び運搬具(純額)	10,870	9,920
土地	640,882	669,914
その他(純額)	43,817	9,651
有形固定資産合計	1,181,426	1,147,613
無形固定資産		
その他	1,421	1,396
無形固定資産合計	1,421	1,396
投資その他の資産		
投資有価証券	143,600	184,901
長期貸付金	302,761	283,101
保険積立金	61,937	55,728
その他	57,672	41,352
投資その他の資産合計	565,971	565,082
固定資産合計	1,748,819	1,714,093
資産合計	1,902,884	1,887,179

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年12月31日)	当中間連結会計期間 (令和元年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	7,600	7,600
1年内返済予定の長期借入金	88,798	87,927
未払金	65,715	63,445
未払法人税等	5,888	8,587
その他	31,945	44,089
流動負債合計	199,948	211,649
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	1,063,766	1,016,994
その他	40,063	41,012
固定負債合計	1,203,829	1,158,007
負債合計	1,403,778	1,369,656
純資産の部		
株主資本		
資本金	62,502	62,502
資本剰余金	527,462	527,462
利益剰余金	54,212	81,871
自己株式	△160,408	△185,101
株主資本合計	483,768	486,733
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△30,232	△19,030
その他の包括利益累計額合計	△30,232	△19,030
非支配株主持分	45,570	49,820
純資産合計	499,105	517,523
負債純資産合計	1,902,884	1,887,179

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

① 中間連結損益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成31年 1月 1日 至 令和元年 6月30日)
売上高	342,679	335,430
営業費用	332,766	319,548
営業利益	9,913	15,881
営業外収益		
受取利息	145	2,626
受取配当金	1,739	1,521
受取保険金	4,469	20,922
売電収入	1,181	1,174
その他	1,182	1,115
営業外収益合計	8,717	27,359
営業外費用		
支払利息	7,368	6,978
その他	189	182
営業外費用合計	7,557	7,160
経常利益	11,073	36,081
特別利益		
固定資産売却益	—	570
投資有価証券売却益	30,840	11,999
特別利益合計	30,840	12,569
特別損失		
固定資産売却損	—	4,515
特別損失合計	—	4,515
税金等調整前中間純利益	41,914	44,135
法人税等	13,901	12,226
中間純利益	28,012	31,908
非支配株主に帰属する中間純利益	3,549	4,250
親会社株主に帰属する中間純利益	24,463	27,658

②中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成31年 1月 1日 至 令和元年 6月30日)
中間純利益	28,012	31,908
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,115	11,202
その他の包括利益合計	△10,115	11,202
中間包括利益 (内訳)	17,897	43,110
親会社株主に係る中間包括利益	14,347	38,860
非支配株主に係る中間包括利益	3,549	4,250

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	62,502	527,462	4,073	△80,348	513,688
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する 中間純利益	—	—	24,463	—	24,463
自己株式の取得	—	—	—	△29,985	△29,985
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	24,463	△29,985	△5,521
当中間期末残高	62,502	527,462	28,536	△110,333	508,166

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,633	2,633	38,944	555,266
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する 中間純利益	—	—	—	24,463
自己株式の取得	—	—	—	△29,985
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△10,115	△10,115	3,074	△7,040
当中間期変動額合計	△10,115	△10,115	3,074	△12,562
当中間期末残高	△7,482	△7,482	42,019	542,703

当中間連結会計期間(自 平成31年1月1日 至 令和元年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	62,502	527,462	54,212	△160,408	483,768
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する 中間純利益	—	—	27,658	—	27,658
自己株式の取得	—	—	—	△24,693	△24,693
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	27,658	△24,693	2,965
当中間期末残高	62,502	527,462	81,871	△185,101	486,733

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△30,232	△30,232	45,570	499,105
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する 中間純利益	—	—	—	27,658
自己株式の取得	—	—	—	△24,693
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	11,202	11,202	4,250	15,452
当中間期変動額合計	11,202	11,202	4,250	18,417
当中間期末残高	△19,030	△19,030	49,820	517,523

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成31年 1月 1日 至 令和元年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	41,914	44,135
減価償却費	22,422	18,687
受取利息及び受取配当金	△1,884	△4,147
支払利息	7,368	6,978
投資有価証券売却益	△30,840	△11,999
固定資産売却益	—	△570
固定資産売却損	—	4,515
売上債権の増減額(△は増加)	6,492	△265
未払金の増減額(△は減少)	1,418	△2,270
その他	5,877	△7,642
小計	52,768	47,420
利息及び配当金の受取額	1,884	4,147
利息の支払額	△7,368	△6,978
法人税等の支払額	△14,686	△9,586
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,597	35,004
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△3,000
投資有価証券の取得による支出	△237,669	△47,104
投資有価証券の売却による収入	289,471	42,557
保険積立金の積立による支出	△193	△185
保険積立金の払戻による収入	11,161	27,316
固定資産の取得による支出	△52,696	△5,000
固定資産の売却による収入	—	18,107
貸付金の回収による収入	140	19,276
その他	△174	2,701
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,039	54,667
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	50,000	—
長期借入金の返済による支出	△43,623	△47,643
自己株式取得による支出	△29,985	△24,693
その他	△1,170	△528
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,778	△72,864
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	17,858	16,807
現金及び現金同等物の期首残高	190,132	78,048
現金及び現金同等物の中間期末残高	207,991	94,856

- (5) 中間連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する事項)
該当事項はありません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。